

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所

上場取引所 東

コード番号 4570 URL <https://www.ibl-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長 (氏名) 中川 正人 TEL 0274-22-2889

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	647	7.4	122		243		258	
2021年3月期	602	4.5	240		310		318	

(注) 包括利益 2022年3月期 258百万円 (%) 2021年3月期 318百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.78		17.3	13.7	18.9
2021年3月期	34.23		17.8	14.7	40.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 152百万円 2021年3月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,705	1,368	80.2	146.92
2021年3月期	1,838	1,629	88.5	174.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,368百万円 2021年3月期 1,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	93	155	143	449
2021年3月期	194	17	216	552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	775	19.7	3		95		120		12.88

当社グループの業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社スカイライト・バイオテック

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,314,590 株	2021年3月期	9,314,590 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,130 株	2021年3月期	1,130 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,313,460 株	2021年3月期	9,313,460 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	603	13.5	102		95		123	
2021年3月期	531	6.4	216		196		219	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	13.27	
2021年3月期	23.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	1,997		1,719		86.1		184.61	
2021年3月期	1,962		1,845		93.9		197.88	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,719百万円 2021年3月期 1,843百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による緊急事態宣言の発出や各自治体によるまん延防止等重点措置の実施が繰り返し行われたことや世界情勢の悪化等による半導体供給不足やエネルギー価格上昇等の影響があり、引き続き予断を許さない状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループの業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも当社グループ独自の技術を活用した抗体関連製品群が販売を伸ばし、前年の業績を上回ることが出来ました。その結果、連結売上高は647,576千円（前年同7.4%増）となりました。営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえ、国内外の出張を抑制したことによる営業諸経費が減少したことや遺伝子組換えカイコ開発事業における研究開発の選択と集中等により販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、営業損失は122,219千円（前年同期は240,984千円の営業損失）となりました。また営業外損益につきましては、持分法による投資損失152,733千円を計上した一方、保険解約返戻金23,083千円を計上したこと等により、経常損失は243,472千円（前年同期は310,511千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は258,767千円（前年同期は318,827千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、第2四半期より報告セグメントの区分を変更しております。（2021年5月14日公表「報告セグメントの変更に関するお知らせ」を参照）

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
抗体関連事業	634,223	+45,621	7.8	△14,958	+40,443	—
診断試薬サービス	503,813	+21,659	4.5	58,448	+35,014	149.4
検査サービス	86,084	+9,523	12.4	△8,707	+8,336	—
TGカイコサービス	44,325	+14,528	48.8	△64,699	△2,907	—
遺伝子組換えカイコ開発事業	—	—	—	△95,255	+77,466	—
化粧品関連事業	13,352	△794	△5.6	△12,565	+1,254	—

※遺伝子組換えカイコ開発事業は、研究開発のコスト管理を行っている事業のため、売上高はありません。

① 抗体関連事業

当事業の売上高は、以下の通りです。

- ・診断試薬サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、企業や大学等における研究開発活動が活発となってきたこと、また、eマーケティング(SNS等)を活用した販促活動を進めてきた結果、主力のE I A測定キットや抗体は、国内外からの受注が順調に推移し、販売が増加しております。また、動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キット（B S Eキット）の販売が前年に比べ減少した一方、IBL-International向けアミロイドβ診断薬の原料販売が増加いたしました。その結果、当サービスにおける売上高は前年を上回ることが出来ました。
- ・検査サービスにおいては、計画していた自由診療への展開が新型コロナウイルス感染症の影響により停滞いたしました。検査センターの新規立ち上げにより、自社キットを用いた検査受託サービスのニーズをとらえ、売上高増加となりました。また、2021年11月1日付で株式会社スカイライト・バイオテック（SLB社）を吸収合併し、「LipoSEARCH」を始めとするSLB社が行ってきたサービスを一元管理できるようになり、当社代理店ネットワークを活用し、当該SLB社サービスの販売活動を拡充しております。その結果、当サービスの売上高は、前年に比べ増加いたしました。
- ・TGカイコサービスにおいては、培養足場材として用いる研究用試薬の販売が増加したことにより、売上高は前年に比べ増加いたしました。

以上により、当事業の売上高は、前年に比べ増加いたしました。営業利益につきましては、体外診断用医薬品及び体外診断用医薬品原料の開発に注力しているため、開発費は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、国内外の出張諸経費が抑制されたことや、SLB社との吸収合併により人的、物的資源の

効率化をおこない経費が減少し、その結果、営業損失は前期に比べ大幅に改善することが出来ました。

② 遺伝子組換えカイコ開発事業

当事業は、遺伝子組換えカイコの繭から生産する抗体やたんぱく質の生産コストの低減を事業化の課題とし、当該課題の基礎研究に集中しております。研究開発費については、GMP準拠による医薬品原料の生産を中止し、基礎研究に集中することにより前年に比べ大幅に減少しております。

③ 化粧品関連事業

当事業の売上高は、「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンI」配合化粧品「フレヴァン」シリーズにつきまして、国内通信販売の売上は前年同期と比較し減少いたしました。欧州市場への販売が計上されました。また、中国市場へのBtoB販売につきましては、コロナ禍における規制やロックダウン等の問題により直接現地代理人との情報交換が出来ず、目途がついておりません。その結果、当事業の売上高は、前年比微減となりましたが、営業損失は、経費抑制に努め、若干の改善となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・ 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して0.4%増の1,129,786千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が95,836千円減少した一方、関係会社等への貸付により流動資産の「その他」が110,109千円増加したこと等によるものであります。

・ 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して19.3%減の575,552千円となりました。この主な要因は、持分法による投資損失等の計上により投資有価証券が114,262千円減少したこと等によるものであります。

・ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して57.3%増の228,083千円となりました。この主な要因は新規借入により短期借入金が105,000千円増加したこと等によるものであります。

・ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して70.8%増の108,907千円となりました。この主な要因は、新規借入等により長期借入金が45,990千円増加したこと等によるものであります。

・ 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度と比較して16.0%減の1,368,348千円となりました。この主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純損失」258,767千円の計上等により減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ102,837千円減少し449,184千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は93,204千円（前年は194,145千円の支出）となりました。

この主な要因は、資金支出項目ではない持分法による投資損失152,733千円といった資金増加要因があった一方、税金等調整前当期純損失250,142千円を計上したことによるもの等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は155,629千円（前年は17,233千円の支出）となりました。

この主な要因は、関係会社貸付による支出140,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は143,998千円（前年は216,000千円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出21,002千円があったものの、短期借入金の純増減額105,000千円及び長期借入による収入が60,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症への対応については、当社グループ内において、従業員の感染防止及び感染拡大防止並びに従業員家族の安全確保のため、テレワークの導入及びリモート営業等の対応策を継続して実施してまいります。

当社グループは、独自の技術を活かした製品群の販売を伸ばすことで、企業価値の向上を図ってまいります。また、研究開発活動においても、独自の技術に磨きをかけるとともに有用な協業先との連携により、新製品の開発に取り組んでまいります。

このような状況の中、当社グループのセグメント別の今後の見通しは、次のとおりであります。

① 抗体関連事業

(診断・試薬サービス)

製薬企業や大学等の研究用で使用する試薬サービスの領域は、非常に流動的であり、競争が激しいグローバル社会において、安定した収益を生み出すことが困難な領域ですが、eマーケティング(SNS等)を活用した情報戦略を構築し、当社の独自技術について、日本をはじめ世界へ広め、販売拡大を目指してまいります。また、安定した収益を生み出すため、体外診断用医薬品領域の製品化に注力しており、2年以内に体外診断用医薬品(原料含む)8品目以上の承認申請を行い、上市を目指してまいります。

研究開発においては、当事業の抗体作製の強みを活かし、早期に体外診断用医薬品の上市を目指すとともに、医薬品シーズの開発を進めて参ります。

当事業の研究開発の状況につきましては、下記の通りです。

○医薬品シーズとしての可能性がある研究開発(下線は、前年度記載内容)

・ ABCONTEK社と、ダニ媒介性感染症であるSFTS(重症熱性血小板減少症候群)を治療するための抗体医薬品候補「ACT101」を共同開発し、早期に承認を目指し、2023年度の販売開始を目標としております。なお、このSFTSの治療には、現在、対症療法しかなく、死亡例も出ておりますが、有効な治療薬やワクチンは開発されていません。

ABCONTEK社と合弁会社「株式会社AI Bio」を設立し、現在、外部リソースを活用し製造に適する生産細胞株の構築を実施しております。今後については、導出を視野に入れた研究開発ならびに導出活動を進めてまいります。

⇒CDMO(医薬品受託開発製造)企業にてマスターセルバンク(MCB)及びワーキングセルバンク(WCB)を製造し、製造条件の最適化をおこない、非臨床試験薬の製造、及びカニクイザルによる非臨床安全性試験を進めております。

・ 国立大学法人徳島大学と胃や腸の消化管壁の粘膜下にある未熟な間葉系細胞に由来する「肉腫」の一種とされるGIST(消化管間質腫瘍)を診断、治療するための抗体医薬品を研究開発し、製薬企業等への導出等を目指して参ります。

⇒動物実験を踏まえ特許出願を完了し、さらに前臨床試験に向けた準備を進めております。(製薬企業等へのシーズ導出等を目指して参ります。)

○下記の体外診断用医薬品の上市を目指します。(開発中の主なテーマと進捗状況)

・ (2021年3月期中の販売開始予定)学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP(cochlintomo-protein)」に関する発明に関して、株式会社コスミックコーポレーションに日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡し、2019年6月26日に体外診断用医薬品製造販売承認申請をおこない、PMDAと協議を行っております。なお、同製品の製造は、当社が行います。

株式会社コスミックコーポレーションは、体外診断用医薬品製造販売承認を取得し、現在、保険適用の申請を行ったところで

⇒今後は、保険収載を経て、販売を開始する予定です。

さらに、当社は、学校法人埼玉医科大学と簡便性・迅速性に優れたイムノクロマト法によるCTP測定試薬の開発を共同で行っております。

⇒共同開発を継続しております。

・ (2022年3月期第3四半期の保険適用予定)クロウ・深瀬(POEMS)症候群は、骨髄の中にある形質細胞という細胞の異常増殖によっておこる疾患で、国の難病に指定されています(指定難病16)。この疾患においては、血清中VEGF(血管内皮増殖因子)値が異常に高値となることが示されており、血清中VEGF値の測定が疾患の診断補助及び治療、経過モニタリングとして有用であることが報告されています。

当社は、製薬企業と共同で、血清中VEGF値を測定する体外診断用医薬品の開発を行い、終了しております。今後は、製薬企業により、製造販売承認の取得、保険適用申請を行ってまいります。また、本製品の安定的な製造、供給は、当社が担当してまいります。

現在、藤本製薬株式会社は、製造販売承認の取得し、保険適用の申請が完了しております。

⇒2021年6月に保険適用になり、販売が開始されました。

・ グルカゴンは、膵臓のランゲルハンス島のα細胞から分泌されるホルモンで、血糖調節因子として知られて

いますが、ELISA法による測定は類似ペプチドの交叉による影響を受けやすく、正確な測定が難しいとされてきました。両断端に特異的な2抗体を用いた膝グルカゴン特異的測定系の開発により、血中グルカゴン濃度の正確な評価が可能となり、今後、糖尿病の病態や病気を診断するための独立した新しい指標となる可能性が示唆されています。当社は、群馬大学と共同で、血清中グルカゴン値を測定する体外診断用医薬品の開発を行っております。

⇒2024年3月期の販売承認申請に向けた研究開発を行っております。

・(2022年3月期中の販売開始予定)筋ジストロフィー患者の尿中に存在するタイチンというタンパク質に対する、筋ジストロフィーの病気診断・病態のモニタリングマーカーとして測定系を開発し、研究用試薬として販売を開始いたしました。また、国内では2020年10月に体外診断用医薬品製造販売承認申請を予定し、申請準備中であります。

(2023年3月期中の販売開始予定)2022年3月期中に体外診断用医薬品製造販売承認申請を予定しており、現在、申請準備中であります。

⇒対象疾患を「筋ジストロフィー」から「神経筋疾患」へ変更し、2025年3月期の販売承認申請を目指し、研究開発を行ってまいります。また、販売承認の申請までの間、研究用試薬として販売をするために、認定試薬としての確認申請を行い、承認されましたので、認定試薬として販売を開始しております。

・赤痢アメーバ症は赤痢アメーバ (*Entamoeba histolytica*) という寄生性の原虫が原因となって引き起こされる病気で、日本国内において、2012年以降、感染症法に基づく報告数は900例を超えてきており、増加傾向にあります。

そこで当社は、簡便な血液検査で赤痢アメーバ感染の有無をチェックできる体外診断用医薬品の開発を行っております。なお、2022年3月期第4四半期に体外診断用医薬品製造販売承認申請を予定しております。

⇒2023年3月期第2四半期に体外診断用医薬品製造販売承認申請に向けて準備中です。

・その他

当社グループが所有するアルツハイマー関連及びSFTS関連の抗体を用いた体外診断用医薬品の開発を行っております。

(検査サービス)

当サービスにおいては、2021年11月1日付で株式会社スカイライト・バイオテック (SLB社) を吸収合併いたしました。本合併により、「LipoSEARCH」を始めとするSLB社のサービスを当社が取扱うこととなりました。弊社代理店ネットワークを活用した販促活動によって、LipoSEARCHを始めとするSLB社商材をこれまで以上に広く宣伝し、売上増加に貢献させてまいります。一方、営業・管理部門における人的、物的資源の効率化により、経費削減を進めております。また、国内外での学会展示、対面訪問などの営業活動が制限される中、WEBを活用した情報発信などに努めてまいります。さらに、株式会社フェニックスバイオ (以下「PXB社」) との業務提携 (2022年3月15日公表の「株式会社フェニックスバイオとの業務提携契約締結に関するお知らせ」を参照) により、当社とPXB社は双方の技術や販売経路を活用することにより、国内外のユーザーに対して「PXB-cells LA」細胞の製造・販売から薬効薬理試験の受託サービスまでを提供する新たなビジネスとして、大きな市場に向けてグローバルに展開していくことを目指してまいります。

(TGカイコサービス)

当サービスでは、遺伝子組換えカイコにより生産された抗体は、非特異反応が低いことや動物愛護の対象とならないことなどから、数年前から大手診断薬メーカーで使用する診断薬原料として採用されており、今後、当該メーカーの販路拡大により製造数の増加が見込まれております。一方、培養足場材として用いる研究用試薬の販売についても安定した収益が見込まれております。

これらの結果、次期の抗体関連事業の通期業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ16.7%増の740,000千円、営業利益は、80,000千円 (前年同期は14,958千円の営業損失) を見込んでおります。

② 遺伝子組換えカイコ開発事業

当事業は、技術の有用性が発揮でき、売上規模が比較的大きいと見込まれるたんぱく質や抗体の製造・開発を進めてまいります。

『今後生産拡大が見込まれる製品ラインナップ』

- ・化粧品原料 (ネオシルク®-ヒト型コラーゲン)
- ・ラミニン 511-E8 (iMatrix-511 Silk)
- ・体外診断用医薬品原料 (大手診断薬メーカーへの原料供給)

『技術の有用性が発揮でき、売上規模が比較的大きいと見込まれるたんぱく質』

- ・開発中 (今期中の製品化を目指す)

さらに、利益の拡大を目指すために、現在製造されている抗体・たんぱく質や新規開発しているたんぱく質の生産コストの低減を、利益拡大の課題とし、当該課題の基礎研究に集中してまいります。その結果、次期の遺伝子組換えカイコ開発事業の通期コストは、前年同期に比べ16.0%減の80,000千円、営業損失は、80,000千円 (前年同期は95,255千円の営業損失) を見込んでおります。

③ 化粧品関連事業

○国内販売

遺伝子組換えカイコ開発事業が開発した、化粧品原料「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンⅢ」を使用した高級化粧品の開発に取り組み、高品質を求めるユーザーに幅広く提供できる製品を開発し、販売拡大を目指してまいります。

○海外販売（中国）

中国市場へのBtoB販売につきましては、コロナ禍における規制やロックダウン等の問題により直接現地代理人との情報交換が出来ず、目途がついておりませんが、SNSを利用した販路拡大の準備をすすめており、2023年3月期第1四半期より販売を開始する予定であります。

○海外販売（欧州・その他）

欧州現地代理人は、オンライン販売会社「PolyNeo GmbH」を設立し、eマーケティング（SNS）やAmazonへの出店さらに国際展示会での展示をおこない、販売網を拡大し売上増加を目指しております。

これらの結果、次期の化粧品関連事業の通期業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ162.1%増の35,000千円、営業利益は3,000千円（前年同期は12,565千円の営業損失）を見込んでおります。

以上により、当社グループ全体の連結通期業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ19.7%増の775,000千円、営業利益は、3,000千円の黒字化を目指してまいります。また、営業外損益につきましては、引き続き医薬品原料のシーズ導出を目指した関連会社の研究開発により、持分法による投資損失を計上し、経常損失は95,000千円（前年同期は243,472千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は120,000千円（前年同期は258,767千円の親会社株主に帰属する当期純損失）を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後も日本基準の適用を継続していく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,187	508,350
受取手形及び売掛金	198,942	—
受取手形	—	32,065
売掛金	—	141,803
商品及び製品	40,477	47,380
仕掛品	132,713	133,314
原材料及び貯蔵品	137,779	145,892
その他	10,869	120,978
流動資産合計	1,124,969	1,129,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	773,106	773,106
減価償却累計額	△773,106	△773,106
建物及び構築物(純額)	—	—
機械装置及び運搬具	73,948	73,948
減価償却累計額	△73,948	△73,948
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
土地	127,122	120,081
その他	562,317	512,855
減価償却累計額	△562,317	△512,855
その他(純額)	—	—
有形固定資産合計	127,122	120,081
無形固定資産		
—		
投資その他の資産		
投資有価証券	514,080	399,818
その他	71,865	55,652
投資その他の資産合計	585,946	455,471
固定資産合計	713,069	575,552
資産合計	1,838,038	1,705,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,248	3,930
短期借入金	20,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	11,000	4,008
未払法人税等	20,670	24,032
賞与引当金	16,580	17,184
その他	69,508	53,927
流動負債合計	145,008	228,083
固定負債		
長期借入金	59,000	104,990
退職給付に係る負債	4,748	3,917
固定負債合計	63,748	108,907
負債合計	208,756	336,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029,041	3,029,041
資本剰余金	2,061,421	2,061,421
利益剰余金	△3,461,357	△3,720,124
自己株式	△1,990	△1,990
株主資本合計	1,627,116	1,368,348
新株予約権	2,166	—
純資産合計	1,629,282	1,368,348
負債純資産合計	1,838,038	1,705,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	602,749	647,576
売上原価	255,894	270,878
売上総利益	346,855	376,697
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,724	48,207
給料及び手当	91,654	75,818
賞与	4,542	4,057
賞与引当金繰入額	5,013	4,543
退職給付費用	1,751	9,979
法定福利費	16,826	16,213
消耗品費	4,594	1,292
旅費及び交通費	4,265	3,470
支払報酬	39,947	38,808
研究開発費	267,111	188,585
その他	113,406	107,940
販売費及び一般管理費合計	587,840	498,916
営業損失(△)	△240,984	△122,219
営業外収益		
受取利息	151	487
為替差益	4,849	3,005
補助金収入	3,303	161
助成金収入	10,794	—
保険解約返戻金	1,146	23,083
その他	1,922	5,549
営業外収益合計	22,169	32,287
営業外費用		
支払利息	749	641
持分法による投資損失	90,944	152,733
その他	2	166
営業外費用合計	91,695	153,540
経常損失(△)	△310,511	△243,472
特別利益		
固定資産売却益	—	371
特別利益合計	—	371
特別損失		
減損損失	118	7,041
特別損失合計	118	7,041
税金等調整前当期純損失(△)	△310,630	△250,142
法人税、住民税及び事業税	8,197	8,625
法人税等合計	8,197	8,625
当期純損失(△)	△318,827	△258,767
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△318,827	△258,767

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△318,827	△258,767
包括利益	△318,827	△258,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△318,827	△258,767
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,029,041	2,061,421	△3,142,182	△1,990	1,946,291	2,166	1,948,457
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△318,827		△318,827		△318,827
持分法の適用範囲の変動			△347		△347		△347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—	—
当期変動額合計	—	—	△319,174	—	△319,174	—	△319,174
当期末残高	3,029,041	2,061,421	△3,461,357	△1,990	1,627,116	2,166	1,629,282

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,029,041	2,061,421	△3,461,357	△1,990	1,627,116	2,166	1,629,282
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△258,767		△258,767		△258,767
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△2,166	△2,166
当期変動額合計	—	—	△258,767	—	△258,767	△2,166	△260,933
当期末残高	3,029,041	2,061,421	△3,720,124	△1,990	1,368,348	—	1,368,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△310,630	△250,142
減損損失	118	7,041
受取利息及び受取配当金	△151	△487
支払利息	749	641
為替差損益 (△は益)	△4,944	△1,998
持分法による投資損益 (△は益)	90,944	152,733
保険解約返戻金	△1,146	△23,083
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△371
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,848	25,073
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,818	△15,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,270	△3,318
未払金の増減額 (△は減少)	△24,382	2,381
未収消費税等の増減額 (△は増加)	30,974	△1,311
その他	19,271	24,286
小計	△190,956	△84,173
利息及び配当金の受取額	153	125
利息の支払額	△836	△730
法人税等の支払額	△2,504	△8,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,145	△93,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△62,165	△62,165
定期預金等の払戻による収入	68,161	56,165
有形固定資産の取得による支出	△13,460	—
有形固定資産の売却による収入	—	371
関係会社株式の取得による支出	△9,800	—
関係会社貸付けによる支出	—	△140,000
貸付けによる支出	—	△10,000
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,233	△155,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	105,000
長期借入れによる収入	50,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△66,000	△21,002
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△200,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,000	143,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,944	1,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422,434	△102,837
現金及び現金同等物の期首残高	974,456	552,022
現金及び現金同等物の期末残高	552,022	449,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業内容を基礎とした「抗体関連事業」、「遺伝子組換えカイコ開発事業」及び「化粧品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「抗体関連事業」は、研究用試薬関連の製造・仕入及び販売を行うとともに、医薬用関連は、医薬品の研究開発、体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売、「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の販売及び脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを行っております。「遺伝子組換えカイコ開発事業」は「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた医薬品原料の研究開発を重点的に行っております。また、「化粧品関連事業」は化粧品等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「診断・試薬事業」「遺伝子組換えカイコ事業」「検査事業」「化粧品関連事業」の4つの報告セグメントとして区分しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「抗体関連事業」「遺伝子組換えカイコ開発事業」「化粧品関連事業」の3つの報告セグメントに区分を変更しております。

これまでは新会社設立やM&A等により取得した事業グループを経営管理グループとして区分してまいりました。今後につきましては、取引先の類似性や関連性に鑑み、販売体制や経営資源の共有化を図り、事業運営及び研究開発のスピード化や効率化を推進し、事業グループの価値の向上を図るため、「抗体関連事業」「遺伝子組換えカイコ開発事業」「化粧品関連事業」の3つの報告セグメントに区分を変更いたしました。なお、本決定を行った時期が本年5月14日であり、第1四半期の期中であったことから、社内処理等の状況に鑑み第2四半期連結会計期間からのセグメント変更といたしております。また、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	抗体関連 事業	遺伝子組換え カイク開発事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高						
診断試薬サービス	482,244	—	—	482,244	—	482,244
TGカイクサービス	29,797	—	—	29,797	—	29,797
検査サービス	76,560	—	—	76,560	—	76,560
化粧品関連	—	—	14,146	14,146	—	14,146
顧客からの契約から生じる収益	588,602	—	14,146	602,749	—	602,749
外部顧客への売上高	588,602	—	14,146	602,749	—	602,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,757	—	—	16,757	△16,757	—
計	605,359	—	14,146	619,506	△16,757	602,749
セグメント損失(△)	△55,401	△172,722	△13,820	△241,944	960	△240,984
セグメント資産	1,217,531	565,481	55,026	1,838,038	—	1,838,038
セグメント負債	150,944	11,025	46,786	208,756	—	208,756
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,460	—	—	13,460	—	13,460

(注) セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	抗体関連 事業	遺伝子組換え カイク開発事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高						
診断試薬サービス	503,813	—	—	503,813	—	503,813
TGカイクサービス	44,325	—	—	44,325	—	44,325
検査サービス	86,084	—	—	86,084	—	86,084
化粧品関連	—	—	13,352	13,352	—	13,352
顧客からの契約から生じる収益	634,223	—	13,352	647,576	—	647,576
外部顧客への売上高	634,223	—	13,352	647,576	—	647,576
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,242	—	—	3,242	△3,242	—
計	637,466	—	13,352	650,819	△3,242	647,576
セグメント損失(△)	△14,958	△95,255	△12,565	△122,779	560	△122,219
セグメント資産	1,159,154	453,354	92,829	1,705,338	—	1,705,338
セグメント負債	271,845	6,712	58,432	336,990	—	336,990
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	抗体関連事業	遺伝子組換え カイコ開発事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	588,602	—	14,146	602,749

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
489,836	49,517	35,732	27,662	602,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニッピ	89,918	抗体関連事業
岩井化学薬品(株)	65,922	抗体関連事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	抗体関連事業	遺伝子組換え カイコ開発事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	634,223	—	13,352	647,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
490,311	74,396	49,747	33,120	647,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岩井化学薬品(株)	69,959	抗体関連事業
(株)ニッピ	60,659	抗体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	抗体関連事業	遺伝子組換え カイコ開発事業	化粧品関連事業	計
減損損失	118	—	—	118

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	抗体関連事業	遺伝子組換え カイコ開発事業	化粧品関連事業	計
減損損失	7,041	—	—	7,041

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社スカイライト・バイオテックを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合当事企業の名称	株式会社スカイライト・バイオテック
事業の内容	血中脂質の詳細検査サービス及び生活習慣病関連検査事業

(2) 企業結合日(効力発生日)

2021年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社スカイライト・バイオテックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社免疫生物研究所

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの取引先の類似性や関連性に鑑み、販売体制や経営資源の共有化を図り、事業運営のスピード化や効率化を推進するために吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	174.70円	146.92円
1株当たり当期純損失(△)	△34.23円	△27.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△318,827	△258,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)(△)	△318,827	△258,767
普通株式の期中平均株式数(株)	9,313,460	9,313,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 57個 (内訳) 第3回新株予約権 57個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役(社外)

吉田 信昭

現 日本クレアス社会保険労務士法人 高崎本部長

(2) 退任予定監査役

監査役(社外)

山本 禎良

(3) 就任及び退任予定日

2022年6月29日